

歳

出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

市議会では、ICTを活用した議会運営の活性化として、タブレット端末を活用した「情報の共有化」「情報の発信」「ペーパーレス化」「議会活動の効率化」に引き続き取り組むとともに、災害時にも対応できるようオンラインによる会議を試行した。

また、議場のバリアフリー化及び「市議会だよりくるめ」のリニューアルを行った他、新型コロナウイルスによる市民の生命や生活、経済活動を支援するための一助とすべく、議員報酬、議員期末手当、政務活動費等の一部を減額した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	千円 572,178	千円	千円	千円 1,036	千円 571,142

◎議会ICT化事業	2,624千円
○タブレット端末通信費用	1,450千円
○タブレット端末・文書共有システム使用料	1,174千円
◎議会費（翌年度繰越額715千円）	31,782千円
○議場バリアフリー改修	1,342千円
○市議会だよりくるめ編集業務委託	2,145千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1. 広報

市政や市民生活に関わる情報などを、広報くるめをはじめ、ホームページやフェイスブック、LINE、YouTube、ケーブルテレビ、コミュニティFMといった多様な広報媒体を活用しながら、正確で分かりやすい発信に努めた。また、報道機関との連携を図りながら、タイムリーな市政情報の提供を行った。特に、広報くるめでは新型コロナウイルス感染症対策冊子保存版や地域で頑張っている人へのインタビュー連載など新型コロナウイルス感染症情報を掲載した。市公式LINEでは、新型コロナウイルス感染者情報や支援策などの発信に努めた。

2. まちづくり・広聴・情報公開・市民活動

- ① コロナ禍におけるICTを活用したまちづくりなど、市民主体の校区まちづくり活動を支援するため、46校区コミュニティ組織に運営費等の助成を行った。また、校区相互の連携と共通課題の解決を図るため、久留米市校区まちづくり連絡協議会の事業運営等に必要な財政支援と助言を行った。
- ② 市民の声のデータベース化を通して、市民ニーズを把握し広聴活動に取り組んだ。また、市民相談では日常生活において生じる生活不安や悩み・トラブルなどの様々な問題をサポートした。
- ③ 開かれた市政の実現のため行政情報を適正な手続により開示した。また、市民と市との信頼関係の確保を図り個人の権利利益を保護するため、個人情報保護制度の適正な運用を図った。

④ 市民活動・絆づくり推進事業費補助金を通じて、市民活動の活性化を図るとともに、つながり届く市民活動活性化補助金を通じて、コロナ禍において必要な活動の支援を行った。また、市民活動サポートセンターでは、コロナ禍での市民活動のオンライン化を支援するための取り組みを行った。

⑤ 外国人住民の不安解消や生活支援を行うため、8月に外国人相談窓口を設置し、生活に関する相談業務や情報提供を行った。

3. 財政管理

令和元年度から新財務会計システムを導入し、令和2年度は公有財産台帳を同システムで管理した。新公会計制度による日々仕分方式への転換や新システムによる各種台帳の運用に伴い、庁内研修を実施し、制度の周知を図るとともに、マニュアルを整備し新システムによる業務の平準化及び効率化に取り組んだ。

さらに、統一的な基準による財務書類等（令和元年度決算）やその概要をホームページに公表し、市民への情報発信の向上に努めた。

4. 人事管理

新型コロナウイルスが行財政運営へ影響を与える中において、限られた職員数での効率的な行政運営と人件費の適正な管理に努めた。

5. 財産管理

市営住宅跡地等の未利用地で、売却が可能な土地を民間へ売却する取り組みを進めた。また、本庁舎・支所庁舎について、適切な管理運営・営繕を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行った。

さらに、本庁舎においては、空調設備の改修により省エネルギー化を図るとともに、老朽化や法改正への対応のため、エレベーターの更新を進めた。

基金運用においては、久留米広域市町村圏事務組合所管のふるさと振興基金廃止に伴い分配される現金と債権を財政調整基金及び地域・生活振興基金に積み立てた。また、久留米都市開発ビル(株)に対し有する抵当権付債権及び株式の売却額を都市建設基金に積み立てた。

6. 行財政改革

市の行財政を取り巻く環境がさらに厳しくなっていくことが見込まれる状況において、「新総合計画」が目指す都市づくりや市民生活に必要な質の高いサービスを提供していくため、「経営品質の向上」「健全財政の確立」「公共施設管理の最適化」を推進方針とする「久留米市行財政改革推進計画」に基づく取り組みを進めた。

7. 新総合計画の推進

人口問題をまちづくりの総合的課題として策定した「久留米市新総合計画第4次基本計画」における選択と集中による戦略性の発揮と各分野を横断的に貫く基本視点のもと、各事業の着実な推進を図った。

また、令和元年度末をもって第3次基本計画の期間が終了したことから、その進捗状況について、政策評価制度に基づく総括を実施した。

8. 地方創生総合戦略の推進

令和2年度を始期とする「第2期久留米市地方創生総合戦略」に基づき、「しごと」と「ひと」の好循環の確立、「まち」の活性化による久留米市への新たな人の流れの創出、安心して子どもを産み育て、生活できる社会環境の整備に向けた取り組みを推進した。

また、第1期総合戦略の期間が終了したことに伴い、産官学金労言士など外部委員から構成する「久留米市地方創生総合戦略推進会議」を開催し、総括を実施した。

9. 広域行政の推進

久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の4市2町で構成する久留米広域連携中枢都市圏では、平成27年度に策定した都市圏ビジョンに基づき、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」を柱とする44事業を推進した。また、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、令和2年度までとなっていた現都市圏ビジョンの期間を1年延長するとともに、令和元年度までの実績に基づき中間評価を行った。

あわせて、筑後川流域クロスロード協議会やグランドクロス広域連携協議会、筑後田園都市推進評議会など、近隣市町との様々な枠組みで、観光やスポーツなどによる連携事業に取り組んだ。

10. 職員研修

「久留米市 新・人材育成基本方針」に基づき、地方自治体を取り巻く環境や社会情勢の変化に的確に対応し、市民の期待と信頼に応えうる「市民と郷土のために、自ら考え、行動する職員」の育成に向けた研修を実施した。

新型コロナウイルスの感染拡大状況下においても職員が持続的に学べるよう、テキストや動画などの学習教材提供やeラーニング、オンライン学習など、集合せずに受講できる研修スタイルも積極的に取り入れ、職員の職務遂行力や組織力の向上に取り組んだ。

11. 情報化推進

「スピーディで効率的な行政運営」「便利で利用しやすい市民サービス」の実現に向け、ICTによる行政の簡素化・効率化及び市民サービスの充実を図った。

e-市役所環境構築事業では、事務用端末のWi-Fi化を推進するとともに、コロナ禍への対応を強化するため、テレワーク環境の拡充を行った。また、定型業務の自動化・省力化をより一層進めるため、RPAの本格導入・対象業務の拡大を行った。市民サービスの視点では、公共施設予約システムを更新し、スマートフォンへの対応や操作性の向上を図った。

12. 男女平等政策

男女が自立し社会の対等な構成員として、あらゆる分野における活動に参画できる社会の実現を目指した「久留米市男女平等を進める条例」に基づき、男女平等施策を総合的・体系的に進めるための「第3次久留米市男女共同参画行動計画・第2期実施計画（平成28年度～令和2年度）」に掲げる事業を実施した。また、男女の自立と男女共同参画社会の実現を目指して、令和3年度から令和7年度までの「第4次久留米市

男女共同参画行動計画（第3次久留米市DV対策基本計画）」を策定した。

市民とともに男女平等を推進する拠点である男女平等推進センターでは、自立・情報・交流を柱に多様な事業に取り組んだ。

13. 東京事務所

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により通常の活動が制限される中、市の施策を円滑に推進するため、可能な範囲で最大限の国に対する陳情・要望活動の連絡調整や、各省庁等からの情報収集などを行った。

また、こうした諸活動の基盤となる人的ネットワークの充実を図るため、くるめつつじ会会員を始めとした既存の人脈の維持・強化に努めるとともに、様々な分野で活躍する久留米ゆかりの人との新たな関係構築等に取り組んだ。

あわせて、企業に対して、久留米市への進出・移転の働きかけや企業版ふるさと納税の協力依頼等を目的とした訪問活動を行った。

14. 防災対策の推進

近年の大規模災害を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を含む避難所の備蓄品や防災資機材の整備を進めた。また、防災士や防災リーダーの養成を行うとともに、避難所の協働運営体制の促進など地域の主体的な自主防災活動の支援に取り組んだ。

15. 国際交流の推進

新たな取り組みとして、オンラインを有効活用し青少年交流事業を行うことで、友好都市合肥市・姉妹都市モデスト市との友好交流の推進を図った。また、久留米市・合肥市友好都市締結40周年記念事業の実施に向けた事前協議を行った。

市内在住外国人の支援としては、月1回の無料相談会や日本語教室の実施、留学生へ奨学金等の支給を行った。

16. 暴力追放運動の推進

暴力団を壊滅に追い込む気運を盛り上げるため、地域における暴力追放運動への支援やSNSによる啓発活動など、粘り強い暴力団壊滅・暴力追放運動の推進を図った。

17. シティプロモーションの促進

新型コロナウイルスの影響を受け、従来の集客・誘客型プロモーションが困難である中、シティプロモーションサイトの充実やSNSやYouTubeによる情報発信、オンライン移住促進イベント、各種メディアの活用などにより、久留米の魅力や暮らしやすさについて市内外へプロモーションを行った。

ふるさと久留米応援寄附金については、WEBでのスポット広告等を活用した効果的なPR活動を行い、巣ごもり需要の増加等も重なったことから過去最高の寄附額を更新した。

18. セーフコミュニティの推進

けがや事故の予防に重点を置き、市民や関係機関との協働により安全安心なまちづくりに取り組むセーフコミュニティを推進した。

セーフコミュニティ標語募集やセーフコミュニティ通信の発行などにより認知度向上に努めるとともに、6分野10項目を重点的に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般管理費	千円 3,704,085	千円 17,617	千円	千円 90,275	千円 3,596,193

- ◎包括外部監査実施事業 13,114 千円
- ◎車両管理の効率化 13,146 千円
- ◎大規模災害被災地救援事業 570 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
文書広報費	千円 306,938	千円 491	千円	千円 16,000	千円 290,447

- ◎市民の声システム運用事業 964 千円
- ◎市民相談の充実 4,583 千円

○市民相談件数 (単位：件、%)

区分	市政	一般	特設	計
件数	65	686	1,090	1,841
構成比	3.5	37.3	59.2	100.0

○特設相談の内容 (単位：件、%)

種別	法律	交通事故	行政	不動産	建築	人権	司法書士	社会保険労務士	公証業務	行政書士	税理士	計
件数	835	15	5	74	17	7	39	12	13	26	47	1,090
構成比	76.6	1.3	0.5	6.8	1.6	0.6	3.6	1.1	1.2	2.4	4.3	100.0

- ◎情報公開・個人情報保護制度の運用 991 千円
- 情報公開制度の運用状況

1 公文書の開示請求に係る処理

請求件数	処理の内訳						
	開示	不開示	部分開示	存否拒否	不存在	取下げ	その他
456	231	1	124	2	98	0	0

2 情報提供の処理

情報提供	内訳		
	閲覧	写しの交付	刊行物有償頒布
25,207	1,080	23,965	162

3 審査請求の状況

審査請求	裁決の状況			
	却下	棄却	認容	その他
2	0	1	0	1

○個人情報保護制度の運用状況

1 目的外利用・外部提供の状況

区 分	件 数
目的外利用	11
外部提供	278

2 自己情報の開示・訂正・削除及び目的外利用等の中止請求の状況

区 分	請求 件数	処 理 の 内 訳					
		承諾	一部承諾	不存在	拒否	取下げ	
開示	閲 覧	31	30	1	0	0	0
	写しの交付	56	29	22	4	1	0
	閲覧・写しの交付	24	8	11	5	0	0
	視 聴	0	0	0	0	0	0
訂 正	0	0	0	0	0	0	0
利用の停止	0	0	0	0	0	0	0
消 去	0	0	0	0	0	0	0
提供の停止	0	0	0	0	0	0	0

3 審査請求の状況

審査請求	裁決の状況			
	却下	棄却	認容	その他
0	0	0	0	0

- ◎文書管理費 43,110 千円
 - 文書管理・電子決裁システムの運用 40,710 千円
- ◎ユニバーサル広報推進事業 12,536 千円
- ◎有線放送事業 13,456 千円
- ◎e-広報推進事業 19,161 千円
 - 市公式LINE運用保守 2,112 千円
 - イベントカレンダー作成 696 千円
 - ホームページ運用管理 11,633 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
人 事 管 理 費	千円 227,854	千円	千円	千円	千円 227,854

- ◎人事給与出退勤システム変更業務委託 8,800 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
財政管理費	千円 9,994	千円	千円	千円	千円 9,994

◎地方公会計推進事業 6,123千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
財産管理費	千円 1,426,510	千円 204,038	千円 399,200	千円 293,357	千円 529,915

◎庁舎機能維持事業（翌年度繰越額 103,565千円） 638,195千円

◇継続費の状況

年度	計画額	執行済額	事業繰越額
令和元年度	372,000千円	367,520千円	1,900千円
令和2年度	558,000	555,658	
合計	930,000	923,178	

◎市有財産有効活用事業 8,386千円

◎市有地保全事業 50,808千円

[うち令和元年度繰越事業 48,553千円]

◎市民会館跡地利用検討事業 32千円

◎基金積立金 341,750千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
企画費	千円 44,677	千円 505	千円	千円 31,091	千円 13,081

◎学術研究都市推進事業 852千円

◎広域都市交流事業 24,594千円

◎広域情報交流事業 195千円

◎連携中枢都市圏推進事業 3,284千円

◎計画行政の推進 821千円

◎まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・推進事業 10,048千円

○ふるさと久留米応援基金積立金 10,000千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
総合支所費	千円 104,586	千円	千円 16,500	千円	千円 88,086

- ◎北野総合支所整備事業 9,020 千円
 ○本館防水改修工事 9,020 千円
- ◎三潞総合支所整備事業 13,145 千円
 ○屋上防水改修工事 13,145 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民センター費	千円 139,198	千円	千円 34,700	千円	千円 104,498

- ◎市民センター改修事業 43,480 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修費	千円 11,599	千円	千円	千円 300	千円 11,299

- ◎職員研修事業 11,599 千円
- 基本研修等 2,520 千円
- ・階層別等研修
 - ・職能実務研修（指導者養成研修、職場育成支援制度研修）
 - ・建設系技術職員研修
 - ・応用選択研修（業務遂行力研修）
 - ・課題研修（管理監督職研修等）
- 派遣研修 6,120 千円
- ・国内短期派遣研修（福岡県市町村職員研修所等）
 - ・国内長期派遣研修
- 職場研修支援 477 千円
- その他自己啓発等支援等 2,482 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
情報化推進費	千円 1,115,191	千円 28,412	千円	千円 132,316	千円 954,463

- ◎行政データ利用促進事業 7,062 千円
- ◎情報処理システム（基幹系）運用事業（翌年度繰越額 79,200 千円） 709,447 千円
- ◎情報処理システム（情報系）運用事業 53,647 千円
- ◎e-市役所環境構築事業 90,979 千円
- ◎地域統合イントラネット構築事業 9,665 千円
- ◎情報通信ネットワーク整備事業（翌年度繰越額 170,494 千円） 136,832 千円
- ◎Wi-Fi環境整備事業 5,120 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全対策費	千円 11,129	千円	千円	千円	千円 11,129

◎交通安全関連団体助成 10,566千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
契約監理費	千円 8,316	千円	千円	千円	千円 8,316

◎契約監理費 7,524千円

○電子入札システム利用負担金等 5,239千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等政策費	千円 14,729	千円 894	千円	千円	千円 13,835

男女の自立と男女共同参画社会の実現

◎男女平等推進事業 4,796千円

◎男女共同参画行動計画の総合的推進 1,221千円

◎DV・性暴力対策推進事業 989千円

◇男女平等推進センター利用者数

センター貸室その他	図書情報ステーション	相談室	計
18,365人	12,523人	4,299人	35,187人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
東京事務所費	千円 13,714	千円	千円	千円	千円 13,714

◎東京事務所活動の充実 13,714千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
防災対策費	千円 76,890	千円 43,049	千円	千円 19,224	千円 14,617

◎防災対策強化事業	60,031 千円
○避難情報配信サービスの導入	37 千円
○避難所運営体制の充実	3,467 千円
○防災資機材・啓発品等の充実	2,615 千円
○防災士防災リーダーの養成	1,695 千円
○避難所感染症対策	33,668 千円
◎防災対策保全事業	13,339 千円
◎国民保護計画推進事業	3,520 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
諸費	千円 35,361,386	千円 30,649,029	千円	千円 2,404,664	千円 2,307,693

生活安全対策の推進

◎ふれあい都市推進事業	518 千円
◎核兵器廃絶平和都市推進事業	129 千円
◎防犯協会連合会助成	6,564 千円
◎暴力追放推進団体助成	3,489 千円
◎暴力団排除啓発事業	101 千円
◎地域の体感治安向上事業	10,964 千円
○街頭防犯カメラ新規設置（2地区）	4,766 千円
○街頭防犯カメラ設置費補助金	3,767 千円
◎校区青パト活動支援事業	15,856 千円
◎犯罪被害者等支援事業	135 千円

セーフコミュニティの推進

◎セーフコミュニティ推進事業	2,986 千円
----------------	----------

市民活動の充実

◎市民活動・絆づくり推進事業	19,676 千円
◎つながり届く市民活動推進事業	2,352 千円
◎市民活動・ネットワーク形成支援事業	44,335 千円
○市民活動サポートセンター運営事業	34,985 千円
○市民活動オンライン化推進事業	1,100 千円
○市民活動保険	8,250 千円

地域づくりの活性化

◎校区コミュニティ組織運営費等補助事業（翌年度繰越額 19,900 千円）	578,551 千円
◎地域コミュニティ活動活性化支援事業	2,171 千円
◎校区コミュニティセンター等建築費補助事業	127,170 千円
◎校区コミュニティ連絡組織助成事業	10,684 千円
◎行政情報伝達事業	99,122 千円

多文化共生の推進

◎外国人住民相談・支援事業 1,854千円

国際性豊かなまちづくり

◎国際交流組織強化事業 12,445千円

シティプロモーションの促進

◎くるめの魅力発信事業 13,573千円

◎ふるさと・久留米応援事業 3,211,789千円

◎定住誘導推進事業 52,671千円

特別定額給付金の給付

◎特別定額給付金給付事業 30,607,899千円

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

税の公平性・自主納税・納期内納付を基本として、民間事業者のノウハウを活用した電話催告・文書催告を行い、不動産・動産・債権等の差押等の滞納処分を実施することで収納率の向上や滞納繰越額の縮減に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
税務総務費	千円 811,334	千円 453,457	千円	千円	千円 357,877

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
賦課徴収費	千円 149,897	千円	千円	千円	千円 149,897

◎収納率向上対策事業 12,043千円

○電話催告業務 9,827千円

○滞納整理指導員報酬・費用弁償 1,710千円

○納税催告書封入封緘業務委託等 506千円

◎固定資産評価システム運用事業 63,280千円

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

戸籍及び住民基本台帳等の窓口サービスについて、的確・迅速な事務処理及び職員への
 接遇研修などを通じ、市民サービスの向上に努めるとともに、令和2年1月から開始した
 新住民記録・住民基本台帳ネットワーク・戸籍システムの安定稼働に努めた。

また、マイナンバーカードを利用してコンビニで各種証明書が取得できる「コンビニ交
 付」の普及促進に取り組むことで、証明書の取得に係る窓口の混雑緩和を図り、更なる市
 民サービスの向上に努めた。

マイナンバーカードの交付業務においては、庁舎内にマイナンバーカード交付専用窓口
 や交付予約等の問い合わせに対応するコールセンターを新たに設置し、マイナンバーカー
 ドの交付促進に取り組んだ。

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
戸籍住民基本台帳費	千円 613,242	千円 195,269	千円	千円	千円 417,973

◎戸籍住民基本台帳費 38,517 千円

◎市民窓口システム整備事業 41,433 千円

◎社会保障・税番号制度（マイナンバー）関連事業（翌年度繰越額 14,646 千円）
 [うち令和元年度繰越事業 37,134 千円] 179,118 千円

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

福岡県知事の辞職に伴い、令和3年4月に執行された県知事選挙及び県議会議員補欠選
 挙の準備及び県知事選挙の期日前投票を実施した。

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
選挙管理委員会費	千円 41,345	千円 8	千円	千円	千円 41,337

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
県知事選挙及び 県議会議員 補欠選挙費	千円 33,940	千円 33,775	千円	千円	千円 165

◎県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費（翌年度繰越額 7,063 千円） 29,719 千円

○期日前投票所（投票管理者、投票立会人）報酬 915 千円

○期日前投票所運営人材派遣委託料 985 千円

○候補者用ポスター掲示場設置・管理委託料 8,488 千円

○投票所入場券作成等委託料 11,842 千円

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

各種統計調査を実施し、統計書及び調査結果を編集整理して、行政機関の諸施策、学術研究の基礎資料等として提供した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
統計調査総務費	千円 43,513	千円 5,504	千円	千円	千円 38,009

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
基幹統計調査費	千円 124,708	千円 124,708	千円	千円	千円

基幹統計調査事業名	調査日	指導員	調査員	調査概要
工業統計調査	R2.6.1	0人	0人	調査客体 372事業所
学校基本調査	R2.5.1	0人	0人	調査客体 123校
国勢調査	R2.10.1	245人	1,303人	調査客体 128,277世帯

※工業統計調査は、新型コロナウイルスの影響により調査員・指導員を任命せず、郵送調査を実施。

※学校基本調査は、調査員・指導員を任命せず、市で直接調査を実施

1. 人権・同和対策

人権・同和問題の早期解決を目指して、久留米市人権教育・啓発基本指針に基づき、部落差別解消推進法の周知等、人権意識の高揚に向けた事業及び同和対策事業を実施した。また、久留米市人権啓発推進協議会の啓発事業や校区人権啓発推進協議会を中心とした地域における人権啓発等で、新型コロナウイルスに関する差別をなくすための広報・啓発を行うなど、様々な人権問題の解決に向けた取り組みを進めた。

人権啓発センターにおいては、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の人権意識向上を図るための事業を実施した。

2. 障害者福祉

障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画に基づき、障害者のニーズに応じた各種サービスの提供に努めた。特に、第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の期間満了に伴い、次期障害福祉計画・障害児福祉計画を策定し、本市における障害福祉サービス等の見込量とその提供体制確保の方針を定めた。

また、コロナ禍において、利用者に対し必要なサービスを継続して提供するため、新型コロナウイルス感染症対策補助金を交付し感染防止対策の徹底等を図るとともに、障害福祉サービス事業所等に対する指定基準の臨時的取扱いの適用や事業所への感染予防専門家の派遣・研修会の開催等を行った。

さらに、障害者基幹相談支援センターでは、地域における障害者の相談支援の拠点として、あらゆる障害に対する総合的な相談業務や相談支援事業所に対する指導・助言等を行い、障害者福祉の充実・強化を図った。

3. 高齢者福祉

第7期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム2施設及び認知症高齢者グループホーム2施設を整備したほか、老人保護措置、成年後見センターの運営、軽費老人ホームの運営費助成など、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができる環境整備に努めた。

老人クラブの活動や老人いこいの家の維持管理、シニアアート展の開催など、高齢者の社会参加活動を支援した。

一方で、ゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会等の多くの人が集まる事業については、新型コロナウイルスの影響により、中止や縮小せざるを得ないものがあった。

4. 生活困窮者の自立支援

久留米市生活自立支援センターを総合相談窓口として、庁内外の関係機関や地域の社会資源と連携しながら、生活困窮者が制度の狭間に陥らないよう、ワンストップで包括的な支援を実施した。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済状況が悪化し生活に困窮した方からの相談が急増した。特に、離職や廃業等に伴う収入減少により、住居を

失う恐れがある方に対して、住居確保給付金の支給や一時生活支援事業の拡充、また新たに居宅生活移行緊急支援事業を創設するなど、生活の土台である住居を確保するための支援の充実・強化を図った。

5. 重度障害者医療

重度障害者に対し、医療費の一部支給を行い、重度障害者の保健向上を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉総務費	千円 23,834,600	千円 9,935,260	千円 64,500	千円 110,482	千円 13,724,358

支え合う地域づくり

◎支え合いの仕組みづくり事業	14,627千円
○包括的支援体制構築事業	13,670千円
○避難行動要支援者の支援	539千円
○見守りネットワークの支援	97千円
○地域福祉計画の推進	321千円
◎久留米市社会福祉協議会助成	178,370千円
○総合福祉センターの管理運営	157,487千円
○ふれあいのまちづくり、ボランティア事業	18,822千円

◎DV対策支援事業	2,087千円
-----------	---------

人権意識の確立・同和対策の充実

◎人権・同和対策事業	31,848千円
◎人権啓発センター運営事業	1,672千円

障害者福祉の充実

◎重症心身障害児・者地域生活支援事業	18,161千円
○医療的ケア短期入所支援事業	15,496千円
○医療的ケア訪問看護事業	1,581千円
◎障害者自発的活動支援事業	500千円
○障害者自発的活動支援補助金	500千円
◎障害児・者発達支援事業	1,578千円
◎障害者計画推進事業	2,626千円
◎障害者社会参加支援事業	9,672千円
○遠隔手話サービス等利用意思疎通支援体制強化事業	378千円
◎タクシー料金一部助成	26,388千円
◎障害児等療育支援事業	2,869千円

◎障害者福祉施設整備促進事業（翌年度繰越額 70,383 千円）	105,164 千円
〔うち令和元年度繰越事業 33,805 千円〕	
○障害者総合支援事業（衛生管理体制確保支援事業）	29,030 千円
○ 〃 （テレワーク等導入支援事業）	5,799 千円
○ 〃 （サービス等機能強化事業）	4,970 千円
○ 〃 （ＩＣＴ導入モデル事業）	22,089 千円
○ 〃 （ロボット導入事業）	2,979 千円
○ 〃 （緊急短期雇用事業）	1,114 千円
○衛生管理体制確保支援事業（衛生用品等消耗品）	3,064 千円

◎障害者地域活動支援センターⅠ型運営事業	22,313 千円
◎障害者虐待防止対策事業	3,357 千円
◎障害者成年後見促進事業	895 千円
◎障害児タイムケア事業	5,036 千円
◎障害支援区分認定事業	7,478 千円
◎重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	26,678 千円
◎障害者基幹相談支援センター運営事業	82,811 千円
◎障害者地域活動支援センターⅢ型・共同作業所助成	62,036 千円
◎オープンスペース助成	500 千円
◎総合福祉会館費	34,319 千円
◎総合福祉会館事業	12,521 千円

高齢者福祉・介護サービスの充実

◎老人保護措置費	281,806 千円
◎福祉センター費	78,172 千円
◎成年後見推進事業	16,956 千円
◎認知症高齢者等支援事業	430 千円
◎軽費老人ホーム運営費助成	257,250 千円
◎老人クラブ助成	31,972 千円
◎老人いこいの家建設・整備事業	90,230 千円
◎敬老祝金事業	13,672 千円
◎高齢者社会参加促進事業	1,100 千円
◎高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	3,931 千円
◎後期高齢者医療事業	3,450,597 千円
◎後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,103,497 千円
※後期高齢者医療事業特別会計については160ページに掲載	
◎はり・きゅう等助成	22,297 千円
◎高齢者住宅改造事業	2,517 千円

◎高齢者福祉施設等整備促進事業（翌年度繰越額 122,812 千円） 48,332 千円
 [うち令和元年度繰越事業 29,411 千円]

◎介護保険利用特別支援事業 292 千円

◎介護事業所等サービス継続支援事業 17,467 千円

◎介護保険事業特別会計繰出金 4,263,324 千円

※介護保険事業特別会計については 152 ページに掲載

こころと体の健康づくり

◎国民健康保険事業特別会計繰出金 2,955,459 千円

※国民健康保険事業特別会計については 139 ページに掲載

生活困窮者の自立支援

◎生活困窮者自立支援事業 65,432 千円

- 生活困窮者自立相談支援事業委託 32,436 千円
- 家計改善支援事業委託 12,805 千円
- 就労準備支援事業委託 2,068 千円
- 一時生活支援事業委託 10,683 千円
- 社会資源活用促進事業委託 1,212 千円
- 居宅生活移行緊急支援事業委託 5,524 千円

◎子どもの学習支援事業 14,830 千円

◎住居確保給付金 64,723 千円

その他の要援護福祉事業等

◎中国残留邦人生活支援事業 8,864 千円

◎災害見舞金支給事業 9,742 千円

◎要援護団体助成事業 2,463 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
重度障害者医療費	千円 804,895	千円 279,666	千円	千円 148,951	千円 376,278

◎重度障害者医療費助成 804,895 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
特別障害者等手当費	千円 212,345	千円 158,631	千円	千円	千円 53,714

◇受給者数 特別障害者手当（20歳以上） 5,125 人
 障害児福祉手当（20歳未満） 4,823 人
 経過措置福祉手当 29 人

1. 児童福祉

「第2期くるめ子どもの笑顔プラン（久留米市子ども・子育て支援事業計画）」に基づき、教育・保育の量の拡大や質の向上、地域の子育て支援の充実を図ることで、すべての子育て家庭を対象に様々なニーズに対応した子育て支援施策に取り組んだ。

保育所及び認定こども園等の入所状況は、公私立 89 施設で 9,230 人（令和 3 年 3 月 31 日現在）であり、前年度末よりも 59 人減少した。

保育所運営の充実と保育環境の向上を図るため、法に基づく運営費・給付費に加え、加配保育士配置や完全給食の実施などを目的として、独自に助成を行った。

また、待機児童解消に向けて、入所児童の受け入れ枠を拡大するために施設整備を行った施設に対し助成を行い、定員増を図った。あわせて、保育士確保のため、職員配置基準を超えて保育士を雇用する経費の助成、潜在保育士の就職支援のための給付、市外在住の保育士が市内の保育所等へ再就職する際の転入に要する経費助成、3 歳未満児受入増に資する経費の補助及び保育士等への奨学金返済支援を行った。さらに、市中心部に多く発生する入所待ち児童について、送迎保育ステーションを拠点としたバスによる送迎を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、保育所等への感染拡大防止のための衛生用品等の購入支援を行うとともに、緊急事態宣言期間に開所した保育所等及び学童保育所の職員への見舞金助成を行った。

多様な保育ニーズへの対応としては、延長保育や休日保育、病児保育、保育所や地域子育て支援拠点施設での一時預かりなどを実施した。そのほか、公立保育所において医療的ケアを必要とする子どもを受け入れた。

「結婚応援・子育て支援総合サイト」により、子育てに関する情報、親子で楽しめるイベントなどの情報や結婚に関する情報などを発信するなど、結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援を行った。

学童保育所については、利用児童の増加に伴う受け入れ態勢を確保し、保育環境の向上を図るため、大善寺校区学童保育所及び善導寺校区学童保育所の増築のほか、小学校校舎との合築により、山川校区学童保育所を整備した。また、城島校区学童保育所及び西国分校学童保育所の増築にも着手するとともに、31 校区で高学年の児童の受け入れを実施した。

「久留米市子どもの貧困対策推進計画」に基づき、関係各部連携のもと、地域の子ども・子育て支援活動団体や関係機関と協力しながら、困りごとを抱える家庭や子どもを支援につなぐとともに、子どもや保護者の居場所づくりに取り組み、子どもの生活環境の改善や子ども・子育て世帯の孤立感の解消を図った。

市民団体等が実施する子ども食堂へ、運営や施設整備に要する費用を支援することにより、子どもの食生活の改善や地域との交流の促進を図った。

コロナ禍における虐待や貧困などのリスクを抱える家庭の児童への見守りや支援のた

め、子どもの居宅を訪問するなどし、食事の提供や生活・学習支援を行った。

新型コロナウイルスの影響を受けている子育て世帯やひとり親世帯に対し、国の臨時特別給付金の支給を行った。

さらに市独自の緊急支援として、ひとり親家庭や国の特別定額給付金の対象外となる子どもを出産する（予定含む）妊婦へ給付金の支給を行った。

2. 母子父子福祉

ひとり親家庭等に対し、生活の安定に必要な支援や情報提供、手当の支給、家事援助者の派遣などを行うとともに、ひとり親サポートセンター事業における就業相談や就職支援講習会、資格取得に対する給付金の支給等を行った。

また、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図るため、学校終了後に生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供等を行う子どもの居場所づくり事業を行った。

3. 子ども医療

中学校 3 年生までの子どもに対し、医療費の一部支給を行い、子どもの保健向上を図った。

4. ひとり親家庭等医療

ひとり親家庭等に対し、医療費の一部支給を行い、ひとり親家庭等の保健向上を図った。

5. 青少年健全育成

未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、学校、地域の青少年育成団体等と連携・協力し、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意した健全育成イベントの実施や、家庭における教育力の向上、子どもの被害防止等を目的とした啓発活動を行った。

また、青少年の非行を生まない社会の実現のため、非行防止教室や薬物乱用防止教室を開催するとともに、関係機関、団体との連携・協力のもと、非行防止、子どもの安全対策、青少年の立ち直り支援に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉総務費	千円 2,889,978	千円 1,607,215	千円 44,400	千円 81,409	千円 1,156,954

◎子育て短期支援事業	1,804 千円
◎子育て支援基金運用事業	3,167 千円
◎すくすく子育て 21 事業	1,137 千円
◎エンゼル支援訪問事業（翌年度繰越額 500 千円）	4,909 千円
◎つどいの広場事業（翌年度繰越額 500 千円）	1,009 千円
◎子育て支援啓発事業	1,567 千円
◎子ども・子育て支援事業計画推進事業	169 千円
◎私立保育所等施設整備事業（翌年度繰越額 471,992 千円）	197,845 千円
○認定こども園施設整備費補助金	197,845 千円

◎私立保育所等運営費助成事業（翌年度繰越額 59,000 千円）	266,260 千円
○私立保育所運営費助成事業	171,433 千円
○認定こども園運営費助成事業	30,349 千円
○保育環境改善等事業	24,167 千円
○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	40,311 千円
◎延長保育事業	69,736 千円
◎病児保育事業（翌年度繰越額 2,500 千円）	64,434 千円
◎私立保育所等一時預かり事業	12,380 千円
○私立保育所一時預かり事業（一般型）	8,211 千円
○認定こども園一時預かり事業（幼稚園 I 型）	4,169 千円
◎保育所等スタッフ応援助成事業	37,371 千円
○保育所等	36,871 千円
○病児保育施設	500 千円
◎学童保育所スタッフ応援助成事業	6,573 千円
◎保育所地域活動事業	2,689 千円
◎特別支援保育事業	310,207 千円
○私立保育所・認定こども園養護児保育事業費補助金	310,207 千円
◎保育団体等助成事業	5,584 千円
◎保育士・保育所支援センター事業	85 千円
◎待機児童対策事業	65,683 千円
○保育士人材確保対策事業	30,454 千円
○潜在保育士就職支援給付金給付事業	200 千円
○送迎保育ステーション事業	13,750 千円
○保育士 UIJ ターン就職支援事業	100 千円
○3歳未満児保育所等入所確保事業	20,899 千円
○保育士奨学金返済支援事業	280 千円
◎届出保育施設助成事業（翌年度繰越額 500 千円）	42,913 千円
○運営費助成	13,578 千円
○施設整備費助成	3,390 千円
○一時預かり事業費助成	25,366 千円
○健康診断費助成	249 千円
○児童健康診断費助成	330 千円
◎医療的ケア児保育支援事業	5,125 千円
◎副食費補足給付事業	6,867 千円
◎ファミリー・サポート・センター事業（翌年度繰越額 500 千円）	13,243 千円
◎食で育む子どもの未来事業	174 千円
◎要保護児童対策地域協議会事業	1,999 千円
◎児童虐待対策事業	8,417 千円
○感染防止に配慮した相談支援体制の強化	345 千円
○支援対象児童等見守り強化事業	5,599 千円
◎産休等代替職員雇用費助成事業	434 千円

◎結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業	41 千円
◎保育所等給食充実事業	53,909 千円
◎子ども発達支援センター機能整備事業	26,365 千円
◎子どもの貧困対策推進事業	2,054 千円
◎学童保育所届出施設助成事業	500 千円
◎子育て世帯臨時特別給付金給付事業	430,526 千円
◎ひとり親家庭支援給付金給付事業	46,527 千円
◎ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	545,445 千円
◎妊娠出産支援特別給付金給付事業	118,129 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童措置費	千円 15,932,928	千円 11,788,039	千円	千円 593,951	千円 3,550,938

◎児童手当の支給	5,158,215 千円
◎保育所運営費	7,649,821 千円
◎施設型給付費	2,454,533 千円
◎地域型保育給付費	80,868 千円
◎子育て支援施設等利用給付費	570,438 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
母子福祉費	千円 1,726,831	千円 603,714	千円	千円	千円 1,123,117

◎ひとり親支援事業	36,679 千円
○高等職業訓練促進給付金等事業	33,883 千円
○自立支援教育訓練給付金事業	296 千円
○ひとり親家庭日常生活支援事業	2,500 千円
◎ひとり親サポートセンター事業	2,800 千円
◎児童扶養手当の支給	1,671,174 千円
◎ひとり親家庭等の子どもの育み支援事業（翌年度繰越額 500 千円）	13,047 千円
○子どもの居場所運營業務委託	13,047 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉施設費	千円 2,166,819	千円 729,473	千円 65,800	千円 107,118	千円 1,264,428

- ◎地域子育て支援センター事業（翌年度繰越額 4,500 千円） 14,280 千円
- ◎公立保育所施設・備品整備事業 1,877 千円
- ◎公立保育所給食調理委託事業 93,140 千円
- ◎子育て交流プラザ運営事業（翌年度繰越額 500 千円） 53,347 千円
- ◎学童保育所整備事業（翌年度繰越額 34,596 千円） 233,303 千円
 - 山川校区学童保育所整備事業 139,784 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
令和元年度	47,052 千円	18,212 千円	28,840 千円
令和2年度	109,790	133,825	
合 計	156,842	152,037	

- 大善寺校区学童保育所整備事業 40,638 千円
[うち令和元年度繰越事業 40,638 千円]
- 善導寺校区学童保育所整備事業 39,170 千円
[うち令和元年度繰越事業 39,170 千円]
- 城島校区学童保育所整備事業 13,711 千円
- ◎学童保育所運営事業（翌年度繰越額 48,500 千円） 597,514 千円
[うち令和元年度繰越事業 18,892 千円]
- ◎児童センター運営事業（翌年度繰越額 500 千円） 41,899 千円
- ◎総合幼児センター施設整備事業 1,298 千円
- ◎石橋記念くるめっ子館事業 8,219 千円
- ◎児童遊園費 466 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
子ども医療費	千円 831,276	千円 327,595	千円	千円 17,374	千円 486,307

- ◎子ども医療費助成 831,276 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等医療費	千円 241,332	千円 108,527	千円	千円 19,251	千円 113,554

◎ひとり親家庭等医療費助成

241,332 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
青少年育成センター費	千円 112,535	千円 2,388	千円	千円 2	千円 110,145

◎不登校児童対策事業

6,657 千円

◎青少年健全育成団体等助成

14,763 千円

○校区青少年育成協議会

7,807 千円

○青少年育成市民会議

5,086 千円

○地域子ども安全対策

1,430 千円

◎非行を生まない社会づくり事業

7,280 千円

○少年非行・薬物乱用防止対策

90 千円

○健全育成・安全確保対策

877 千円

○立ち直り支援対策

6,313 千円

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

平成 27 年 4 月からの生活困窮者自立支援法の施行に伴い実施した各種事業と連携を図りながら、引き続き、生活保護行政の適切な実施に取り組んだ。

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
生活保護総務費	千円 575,176	千円 63,034	千円	千円	千円 512,142

- ◎生活保護自立支援・適正化事業 25,016 千円
 - 入院患者社会復帰支援業務委託 4,374 千円
 - 被保護者就労支援業務委託 5,400 千円
 - 年金加入状況等調査業務委託 3,126 千円
 - 医療扶助費相談・指導業務委託 7,448 千円
 - 介護分野就労支援業務委託 4,668 千円
- ◎生活保護自立支援事業 21,051 千円
 - 元ホームレス自立支援業務委託 8,748 千円
 - 健康管理支援業務委託 606 千円
 - 被保護者就労準備支援業務委託 8,272 千円
 - 元ホームレス農業体験就労準備支援業務委託 681 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
扶 助 費	千円 11,055,042	千円 8,168,605	千円	千円	千円 2,886,437

◇生活保護費（扶助費の推移）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
金額	11,013,910 千円	11,032,453 千円	11,213,961 千円	11,087,751 千円	11,055,042 千円
伸率	1.0%	0.2%	1.6%	▲1.1%	▲0.3%

◇被保護者の状況 (年度平均)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
被保護世帯数	5,097 世帯	5,205 世帯	5,166 世帯	5,188 世帯	5,200 世帯
被保護人員	6,709 人	6,781 人	6,672 人	6,549 人	6,542 人
保護率	22.0‰	22.2‰	21.9‰	21.5‰	21.5‰

※ 保護率は、人口千人あたりの生活保護受給者数を ‰（パーミル）で表示

◇扶助費の内訳

区 分	金 額	区 分	金 額
生活扶助費	2,986,700 千円	医療扶助費	6,183,521 千円
住宅扶助費	1,489,660 千円	出産扶助費	7,433 千円
教育扶助費	46,513 千円	生業扶助費	25,612 千円
介護扶助費	282,245 千円	葬祭扶助費	29,540 千円
就労自立費	1,718 千円	進学給付金	2,100 千円
		計	11,055,042 千円

(款) 3 民生費

(項) 4 災害救助費

令和2年7月豪雨災害により、住宅が一定の被害を受けた世帯に対する住宅の応急修理に関する支援や床上浸水等の被害を受けた世帯への寝具の支給を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
災害救助費	千円 10,604	千円 10,604	千円	千円	千円

◎災害救助費（災害救助法に基づく住宅の応急修理） 9,725千円

◎災害救助費（災害救助法に基づく寝具の支給） 879千円